

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】	DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原田 猛
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2332
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 健
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2331
【事務連絡者氏名】	総務部長 水科 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	26,333,559	28,200,917	58,108,323
経常利益	(千円)	2,063,967	2,306,346	6,160,544
四半期(当期)純利益	(千円)	1,041,102	1,226,047	3,528,637
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	957,311	1,201,775	3,400,884
純資産額	(千円)	19,827,569	23,217,861	22,271,045
総資産額	(千円)	61,411,941	67,325,079	66,557,009
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	32.70	38.50	110.83
自己資本比率	(%)	32.3	34.5	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,118,276	2,767,952	9,790,982
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,188,355	340,276	1,442,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	782,454	833,534	1,592,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,725,655	13,869,239	12,265,344

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.96	14.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、NHN興産株式会社および株式会社ツバササービスは、平成23年9月30日をもって解散を決議し、清算中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の成長が継続する一方で米国・欧州など先進国の景気減速感が強まったこと、急激な円高の進行および3月11日に発生した東日本大震災等の影響により、それまで回復基調にあった経済活動が急速に悪化するなど、先行き不透明感の強い状況で推移しました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,200百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,267百万円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益は2,306百万円（前年同四半期比11.7%増）、四半期純利益は1,226百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンの販売が海外向けで大きく減少したものの、国内向けやメンテナンス関連の売上が増加したことにより、売上高は23,472百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は3,265百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

東日本大震災後に発生した電力不足懸念の影響により、当社陸用機関に対する問い合わせが増加したものの、当第2四半期連結累計期間での関連売上的大幅な増加には至りませんでした。その一方で、海外向けの機関販売が増加したことから、売上高は3,849百万円（前年同四半期比81.3%増）、セグメント利益は125百万円（前年同四半期は214百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、内燃機関部門の売上高は27,322百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は3,391百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

主力のアルミホイール部門におきまして、東日本大震災の影響を受けて当社製品の売上が減少したことにより、売上高、セグメント利益とも大幅な減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

従いまして、その他の部門の売上高は878百万円（前年同四半期比29.7%減）、セグメント利益は244百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が、前連結会計年度末に比べ、289百万円減少となりました。また、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、758百万円減少し、19,717百万円となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、1,603百万円増加し、たな卸資産につきましても、前連結会計年度末に比べ、713百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、768百万円増加し、67,325百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、1,354百万円増加となりました。また、短期借入金の残高は、前連結会計年度末に比べ、250百万円増加し、10,621百万円となりました。一方減少項目として、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、1,028百万円減少し、また、長期借入金の残高も、516百万円減少し、3,469百万円となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、178百万円減少し、44,107百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金971百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ、946百万円増加し、23,217百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,869百万円と前連結会計年度末に比べ1,603百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による1,911百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,285百万円を確保し、減価償却費計上1,436百万円、仕入債務の増加1,325百万円により、2,767百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は7,118百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得に379百万円を支出したことで、340百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1,188百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入が1,000百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出1,265百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出313百万円があり、これにより、833百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は782百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、615百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、環境にやさしい新型ディーゼル機関の開発を進めるとともに、ガスエンジンやガスタービンの開発も継続的に進めています。その他の当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,480	7.78
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,352	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	640	2.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	478	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	335	1.05
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	317	0.99
計		20,113	63.14

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年7月19日付で提出された変更報告書により、平成23年7月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	740	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,176	3.69
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	49	0.15
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	370	1.16
計		2,335	7.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,793,000	31,793	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,793	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,794,602	14,398,048
受取手形及び売掛金	16,542,531	16,253,167
たな卸資産	1 9,268,860	1 9,981,960
繰延税金資産	2,311,829	2,148,938
その他	591,863	562,919
貸倒引当金	83,413	152,727
流動資産合計	41,426,274	43,192,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,786,294	7,551,629
機械装置及び運搬具(純額)	6,327,054	6,152,277
土地	5,029,204	5,015,418
建設仮勘定	307,841	138,972
その他(純額)	1,025,796	858,990
有形固定資産合計	20,476,193	19,717,288
無形固定資産	1,140,537	934,382
投資その他の資産		
投資有価証券	785,113	714,507
長期貸付金	15,456	12,826
繰延税金資産	1,811,428	1,820,589
その他	1,026,307	1,045,623
貸倒引当金	124,300	112,444
投資その他の資産合計	3,514,004	3,481,101
固定資産合計	25,130,735	24,132,772
資産合計	66,557,009	67,325,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,553,915	13,908,437
短期借入金	10,371,116	10,621,590
リース債務	603,389	536,646
未払法人税等	1,879,284	850,418
賞与引当金	688,252	680,357
役員賞与引当金	65,000	32,500
未払費用	3,102,482	3,238,949
その他	2,105,468	2,052,220
流動負債合計	31,368,909	31,921,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,985,600	3,469,200
リース債務	758,136	513,903
再評価に係る繰延税金負債	518,705	518,705
退職給付引当金	4,244,543	4,236,490
役員退職慰労引当金	488,100	371,353
資産除去債務	351,724	353,287
その他	2,570,244	2,723,157
固定負債合計	12,917,054	12,186,098
負債合計	44,285,963	44,107,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	17,161,595	18,132,944
自己株式	8,124	8,385
株主資本合計	21,758,643	22,729,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,504	21,239
繰延ヘッジ損益	2	199
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	273,082	262,164
その他の包括利益累計額合計	499,725	475,180
少数株主持分	12,676	12,949
純資産合計	22,271,045	23,217,861
負債純資産合計	66,557,009	67,325,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,333,559	28,200,917
売上原価	19,008,203	20,754,700
売上総利益	7,325,356	7,446,216
販売費及び一般管理費		
販売費	3,745,918	3,810,734
一般管理費	1,411,351	1,368,140
販売費及び一般管理費合計	5,157,270	5,178,875
営業利益	2,168,085	2,267,341
営業外収益		
受取利息	7,806	8,896
受取配当金	12,112	11,675
業務受託料	21,590	19,505
負ののれん償却額	31,244	31,244
その他	30,967	120,334
営業外収益合計	103,721	191,656
営業外費用		
支払利息	141,889	114,352
為替差損	36,564	21,545
その他	29,386	16,753
営業外費用合計	207,840	152,651
経常利益	2,063,967	2,306,346
特別利益		
固定資産売却益	1,010	6,140
貸倒引当金戻入額	41,422	-
その他	-	285
特別利益合計	42,433	6,425
特別損失		
固定資産売却損	773	666
固定資産廃棄損	9,134	20,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289,564	-
その他	792	6,301
特別損失合計	300,264	27,349
税金等調整前四半期純利益	1,806,136	2,285,422
法人税、住民税及び事業税	892,380	882,543
法人税等調整額	128,076	176,558
法人税等合計	764,303	1,059,102
少数株主損益調整前四半期純利益	1,041,833	1,226,320
少数株主利益	730	272
四半期純利益	1,041,102	1,226,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,041,833	1,226,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,494	35,265
繰延ヘッジ損益	26,876	196
為替換算調整勘定	52,903	10,917
その他の包括利益合計	84,521	24,544
四半期包括利益	957,311	1,201,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,581	1,201,502
少数株主に係る四半期包括利益	730	272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,806,136	2,285,422
減価償却費	1,505,329	1,436,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,496	57,457
賞与引当金の増減額(は減少)	57,077	7,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,500	32,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,552	8,053
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,869	116,747
受取利息及び受取配当金	19,919	20,571
支払利息	141,889	114,352
投資有価証券評価損益(は益)	792	-
有形固定資産売却損益(は益)	237	5,474
固定資産廃棄損	9,134	20,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289,564	-
売上債権の増減額(は増加)	5,362,004	316,148
たな卸資産の増減額(は増加)	697,030	713,046
仕入債務の増減額(は減少)	1,397,779	1,325,571
その他	189,155	117,714
小計	8,049,295	4,769,419
利息及び配当金の受取額	23,088	24,317
利息の支払額	137,414	113,824
法人税等の支払額	816,693	1,911,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,118,276	2,767,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,473,711	379,436
有形固定資産の売却による収入	3,212	12,899
無形固定資産の取得による支出	1,420	710
投資有価証券の取得による支出	20,098	313
投資有価証券の売却による収入	-	8,869
貸付金の回収による収入	4,808	2,629
定期預金の払戻による収入	300,953	3,784
定期預金の預入による支出	2,100	-
その他	-	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,355	340,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,110,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	792,926	1,265,926
社債の償還による支出	500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	345,557	313,095
自己株式の取得による支出	109	261
配当金の支払額	253,860	254,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,454	833,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,174	9,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,090,292	1,603,895
現金及び現金同等物の期首残高	5,635,363	12,265,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,725,655	13,869,239

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
製品 45,833千円	製品 9,656千円
原材料 80,939	原材料 81,137
仕掛品 9,142,087	仕掛品 9,891,166

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 1,430,448千円	給料・賃金・賞与 1,463,799千円
賞与引当金繰入額 278,419	賞与引当金繰入額 265,938
役員賞与引当金繰入額 32,500	役員賞与引当金繰入額 32,500
退職給付費用 194,284	退職給付費用 215,578
役員退職慰労引当金繰入額 42,546	役員退職慰労引当金繰入額 43,611
貸倒引当金繰入額 4,088	貸倒引当金繰入額 99,593
減価償却費 309,217	減価償却費 292,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,394,406千円	現金及び預金 14,398,048千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 668,750	預入期間が3ヶ月超の定期預金 528,808
現金及び現金同等物 10,725,655	現金及び現金同等物 13,869,239

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,703	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,698	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,959,749	2,123,503	25,083,252	1,250,306	26,333,559	-	26,333,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,959,749	2,123,503	25,083,252	1,250,306	26,333,559	-	26,333,559
セグメント利益 又は損失()	3,464,603	214,400	3,250,202	329,235	3,579,437	1,411,351	2,168,085

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,472,515	3,849,507	27,322,023	878,893	28,200,917	-	28,200,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,472,515	3,849,507	27,322,023	878,893	28,200,917	-	28,200,917
セグメント利益	3,265,652	125,356	3,391,008	244,473	3,635,481	1,368,140	2,267,341

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.70円	1株当たり四半期純利益金額	38.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	1,041,102	1,226,047
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,041,102	1,226,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,660	31,837,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。